

# 平成28年3月期第2四半期 連結決算

補足説明資料

2015/11/13

AISAN TECHNOLOGY CO.,LTD.



**平成28年3月期第2四半期 業績ハイライト**

**売上高：1,058百万円**

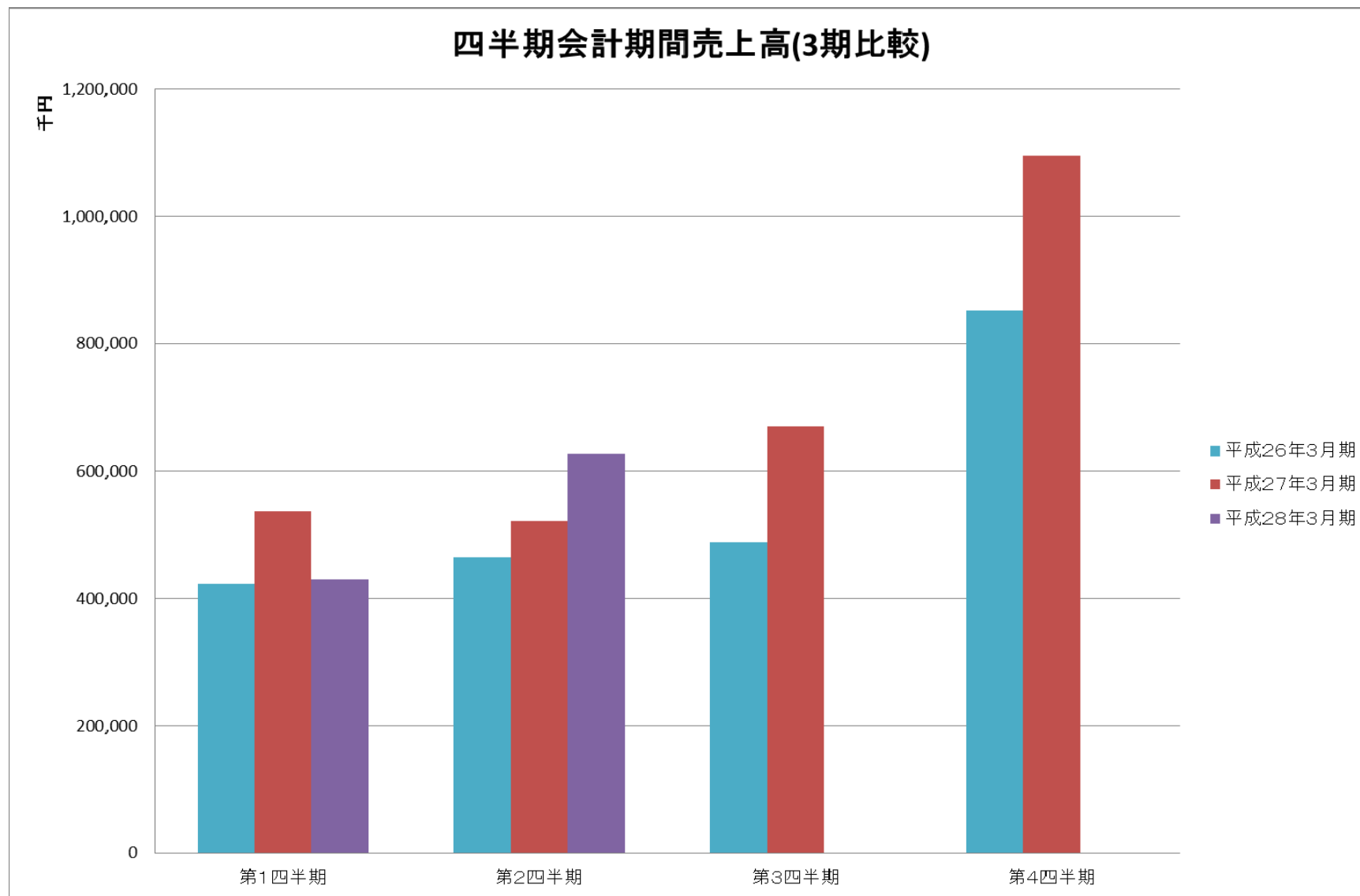
**(前年同期比0.1%減)**

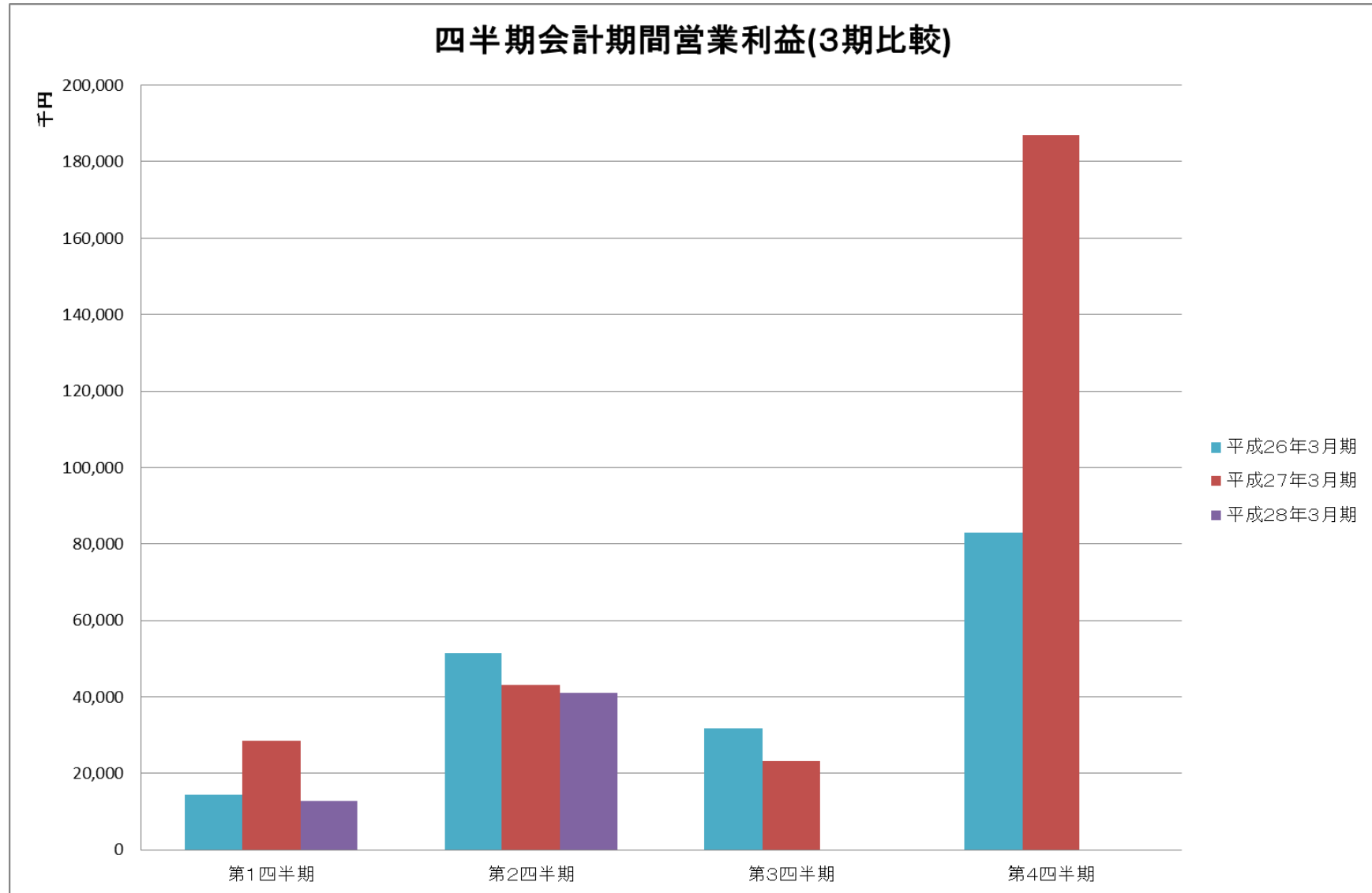
**営業利益：53百万円**

**(前年同期比24.7%減)**

**親会社株主に帰属する四半期純利益：29百万円**

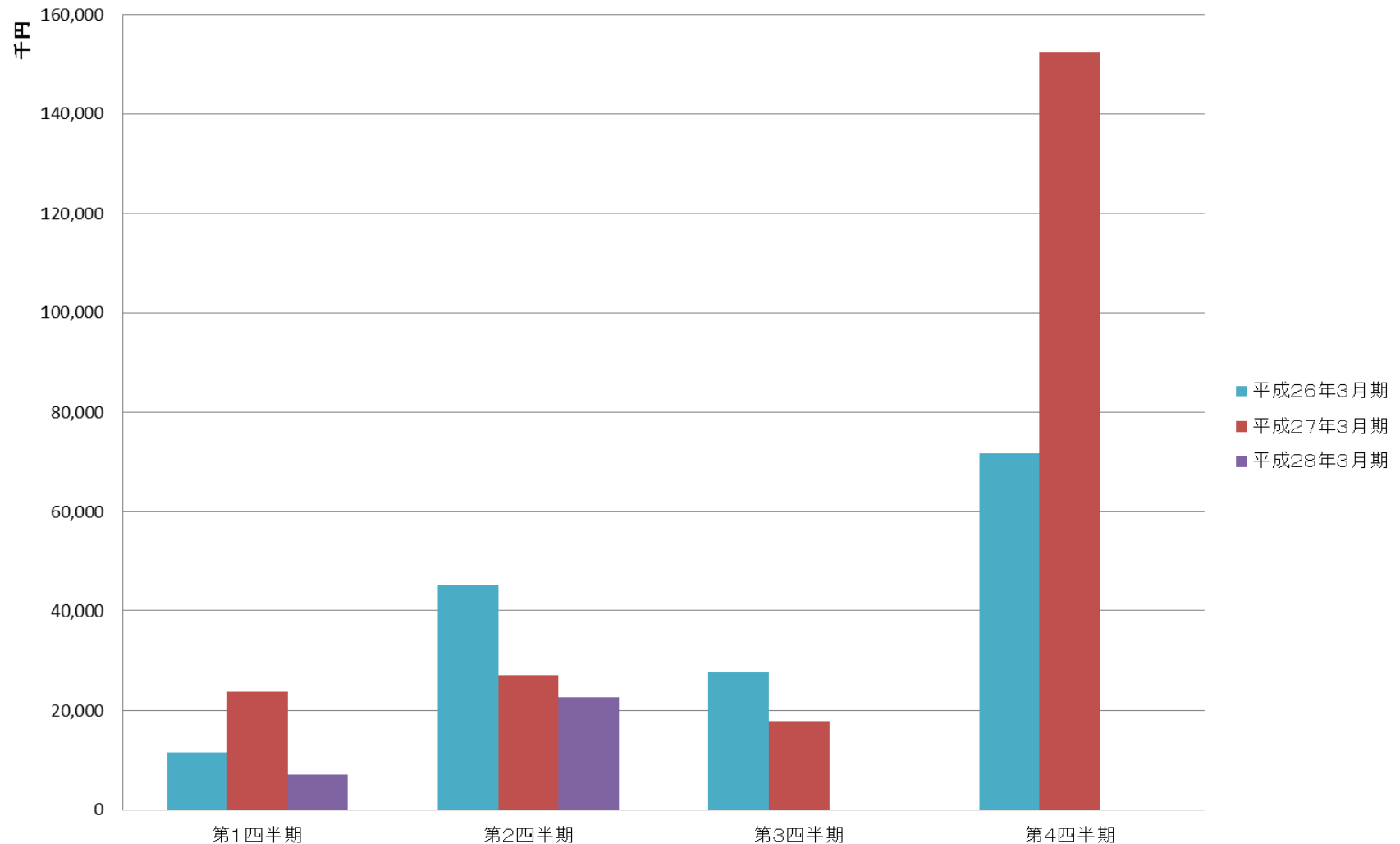
**(前年同期比41.2%減)**







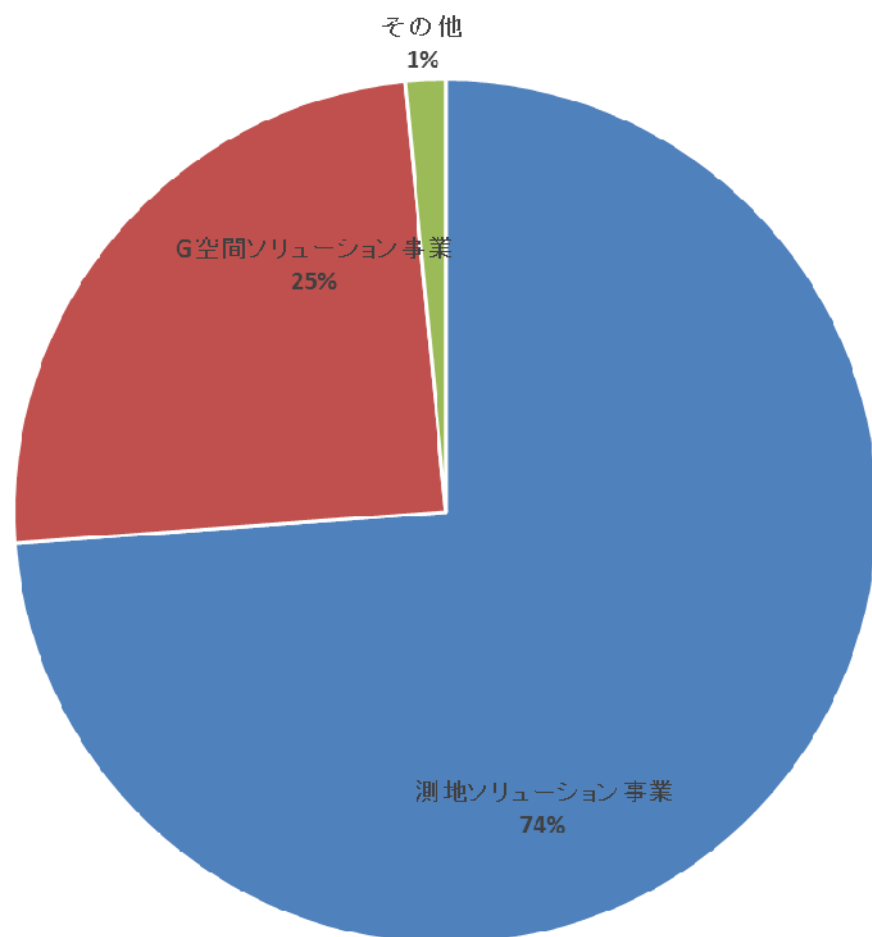
## 四半期会計期間 親会社株主に帰属する四半期純利益(3期比較)



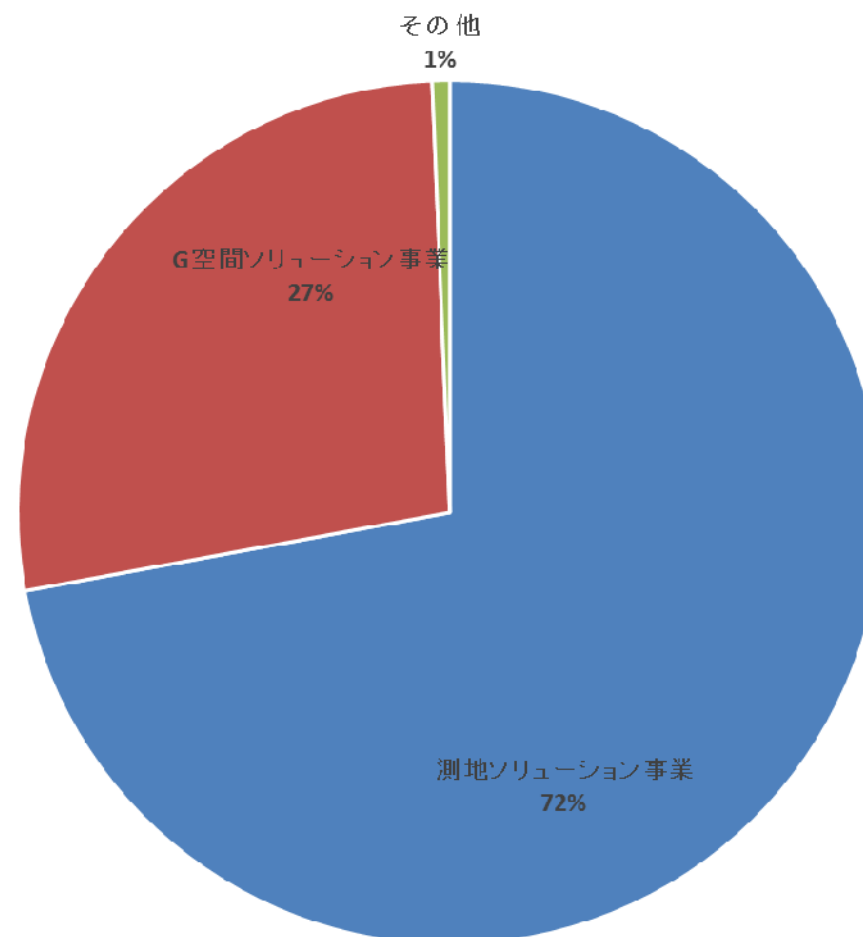


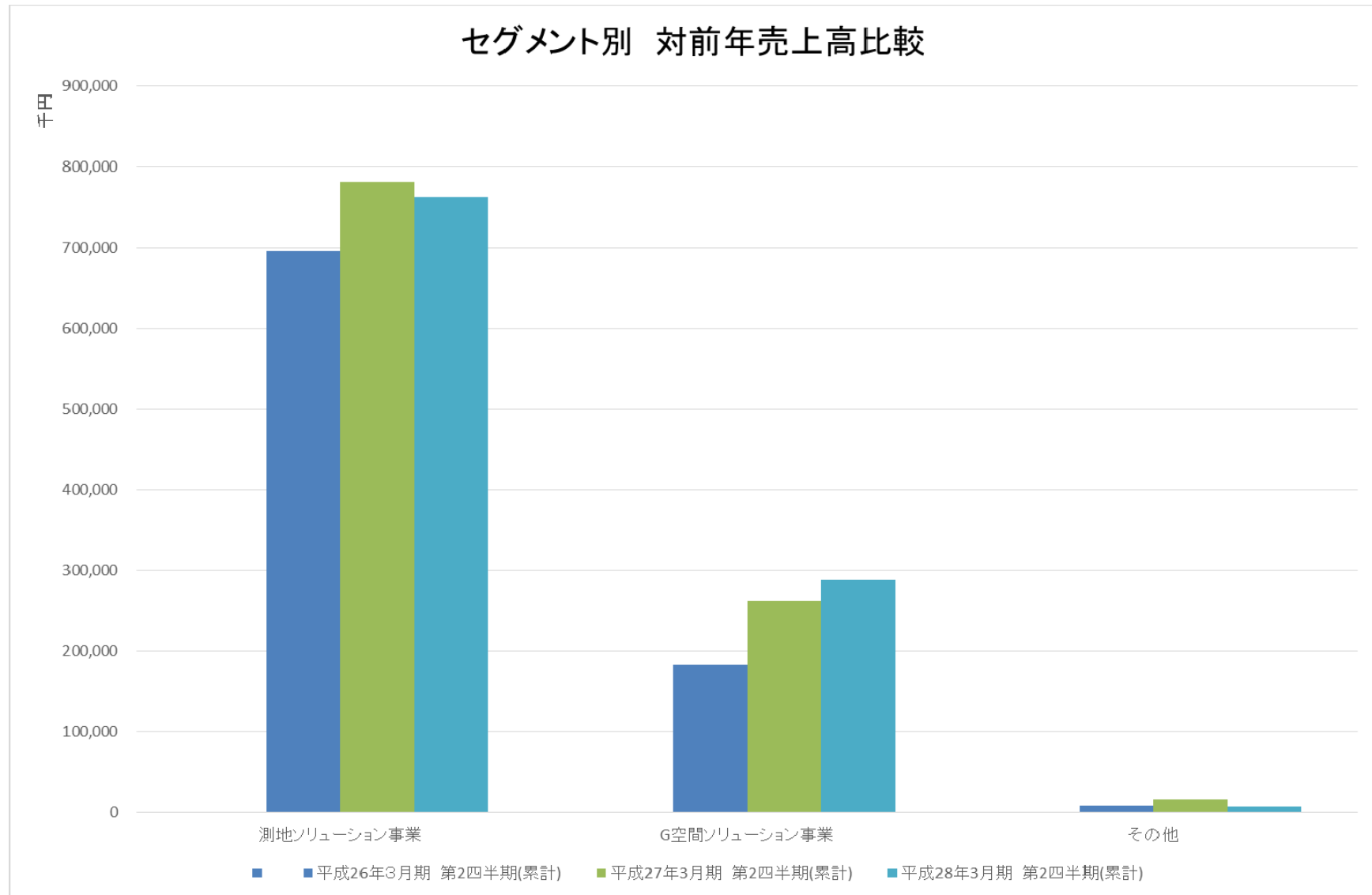
## セグメント別 売上高構成比

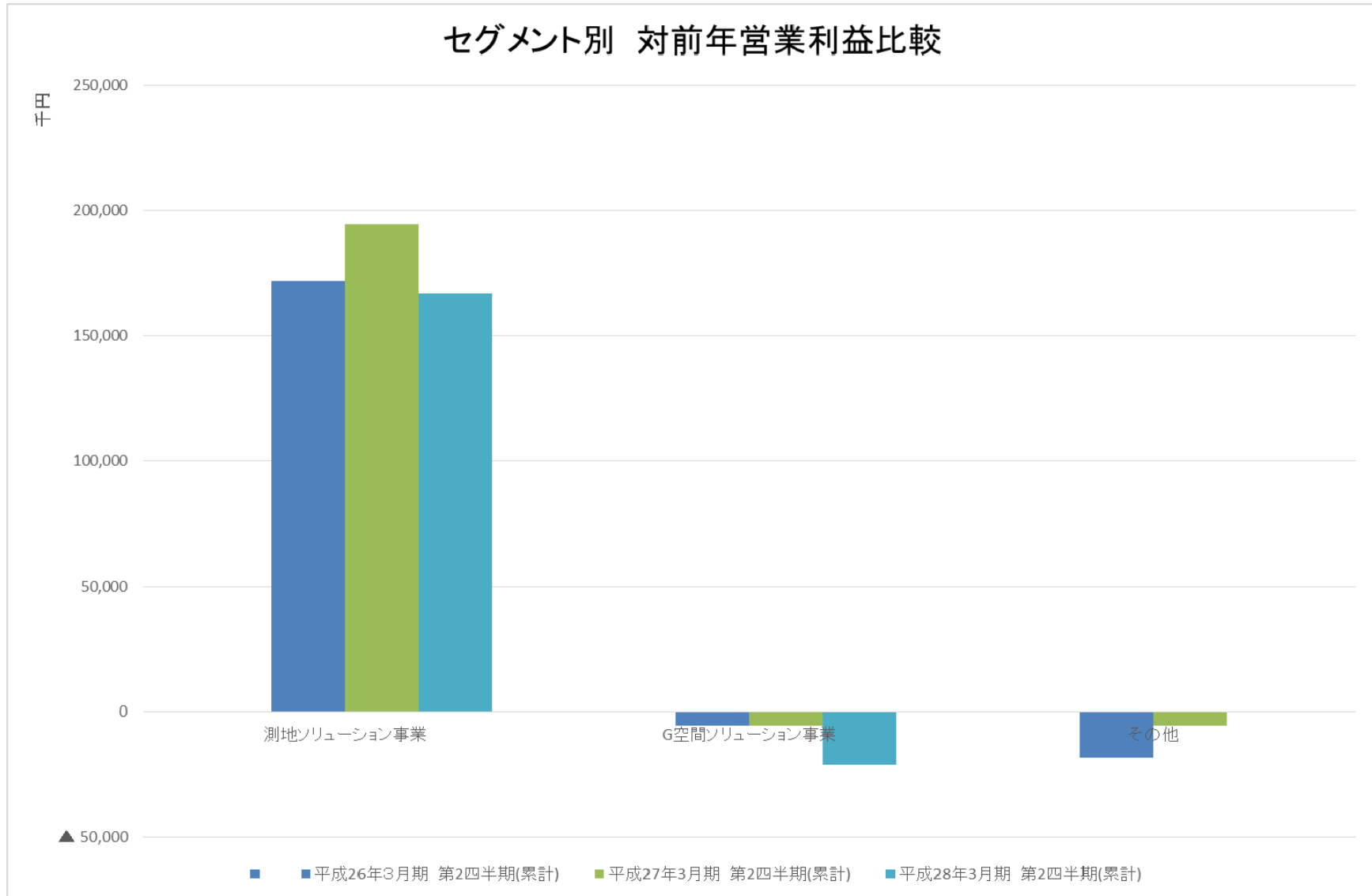
平成27年3月期



平成28年3月期











## 1. 平成28年3月期第2四半期決算を総括

当連結会計年度においては、平成26年4月のマイクロソフトによるWindowsXPサポート終了並びに平成26年4月の消費税率変更を控えた駆け込み需要等一過性の要因による業績となりました前連結会計年度と比べ、当事業年度開始直後に統一地方選挙が実施されたこと等もあり自治体が主導する各種事業の予算執行が停滞し、その結果公共事業請負金額が前年を下回るなどの影響から、設備投資意欲が喚起されない状況にありました。その後第1四半期末頃から徐々に予算が執行されるとともに、測量市場では最新の計測機器を中心としたソリューションへの投資意欲が上向いてまいりましたが、第1四半期での出遅れを挽回するまでには至らず、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,058百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は53百万円（前年同期比24.7%減）となりました。各事業セグメント別には以下の通りであります。

### 【測地ソリューション事業】

- ①主力製品「WingneoINFINITY」とライカジオシステムズ株式会社の最新計測機器及び複合機等の周辺機器を組み合わせ、お客様の業務改善に向けた営業活動を展開してまいりました。
- ②「WingneoINFINITY」の最新バージョンの提案とともに既存の不動産登記図面等を活用する新機能を通して、既存顧客の更なるニーズを掘り起こし、さらに新規顧客の獲得も平行して強化しました。
- ③全国各地で「アイサンフェア2015」を開催し、最新の「WingneoINFINITY Ver. 5」や、MMSを中心とした各種計測機器の実機を展示するとともに、測量・位置情報に関する各種セミナーを実施し、お客様のニーズの掘り起こしを図ってまいりました。

### 【G空間ソリューション事業】

- ①前事業年度より引き続きITS業界を中心とした自動走行支援のための高精度三次元地図データベースに関する研究開発や、実証実験等を実施してまいりました。
- ②昨年設立の国立大学法人 名古屋大学及び当社グループを中心とした自動運転技術の公道実証実験ワーキンググループである「アーバンドライブWG」では、名古屋市内における公道での実証実験を行うなど、その研究は順調に推移しました。
- ③MMS（モバイルマッピング・システム）を用いた計測作業により収集されるデータを解析した成果物の有用性を各方面に継続的に提案してまいりました結果、MMSへの高評価もいただき、受注も順調に進みました。



## 2. 連結財務諸表に関して

### (1) 連結貸借対照表に関して

#### ①資産の部にて受取手形及び売掛金が、負債の部にて支払手形及び買掛金が減少している要因は？

当社では第4四半期に売上が集中する傾向があり、前事業年度第4四半期に売上計上した売掛金の多くは第1四半期に回収され、前事業年度第4四半期に年間保守契約を開始した保守サービス料金の回収が進んだため、受取手形及び売掛金は前年度末と比較し減少致しました。一方、売上に伴って前事業年度末に計上していた買掛金の支払いも第1四半期中で決済されたため、支払手形及び買掛金が前年度末と比較し減少しております。

#### ②資産の部において、リース資産が、負債の部においてリース債務が増加している要因は？

当第2四半期累計期間において、屋内3Dモデリング事業で利用する機材のリース契約の開始や、リース資産に計上するMMS車両を取得致しました。屋内3Dモデリング事業では本年4月に開示しました「株式会社U'sFactoryと既存建物の屋内3Dモデリング事業に係る業務提携」により、従来のMMSを用いた屋外での三次元計測に加え、既存建物の屋内計測が可能となり、国土交通省が課題として掲げる屋内外のシームレスかつ高精度な地図整備を実現し、高精度測位社会の実現に向け取り組んでまいります。

### (2) 連結損益計算書に関して

#### ①原価率が前年同期と比較し増加している要因は何か？

従来、販売管理費部門として認識しておりました主に測量ソフトウェア製品の保守サービス部門にかかる費用を製造原価したことによる影響があります。また、売上高に占める仕入販売比率の増加も原価率上昇の要因としてあります。これらを要因として当第2四半期累計期間では前年同期と比べ、売上原価が増加し原価率が上昇しております。その一方で、販売管理費は前述の変更もあり、全体として減少しております。



## ②法人税等調整額が発生しているが何か？

繰延税金資産について、将来の利益予想に基づきその回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産14百万円を計上することとなりました。一方、連結損益計算書において、前事業年度末との差額13百万円を法人税等調整額として計上しております。

## (3) 連結キャッシュ・フロー計算書に関して

### ①営業活動によるキャッシュ・フローが減少しているが要因は何か？

営業活動によるキャッシュフローが減少している要因は、前事業年度末の仕入債務が前々事業年度末の仕入債務より大きく増加したこと、当事業年度に納付した全事業年度分の消費税納付額が、前事業年度に納付した前々事業年度分の消費税納付額に比べ大きく増加したこと、また当事業年度より、消費税申告の納付手続きが変更されたこと等が影響しております。



### 3. 主力の測地ソリューション事業の売上、利益が減少しているが今後も同様の傾向か？

決算短信の2ページ（1）経営成績に関する説明にも記載しましたとおり、当社の主力市場であります測量市場では、公共事業請負金額が前年を下回る状況でしたが、徐々に関連する業務の予算執行も見受けられる状況となり、年度末にかけて回復基調にあると予測しております。そのような中、自社ソフトウェアにおいては、お客様の業務効率化、利便性を向上する機能強化を行いながら、高機能タイプから普及タイプまで様々な測量計測機器をラインナップに揃え、トータルでソリューション提案を行うことで、売上、利益の確保を目指してまいります。

### 4. G空間ソリューション事業において売上は伸長している一方、利益が減少している要因は？

MMS計測機器販売は前事業年度に続き、順調に推移するとともに、過年度に販売した機器の保守契約が増加したこと、三次元地図等に係る計測事業もITS関連の受注が伸び売上は増加しました。

他方、計測データの後処理ソフトウェアの自社開発の継続、及び本セグメントの更なる成長を目指した先行開発、実証実験に向けた検証機器の先行取得を積極的に実施したことによる償却費の発生、また社内コストの負担比率が前事業年度より高まったことにより、当第2四半期累計期間では、利益が減少致しました。



## 5. 自動車の自動走行支援分野における当社の事業展開は？

当社では、MMSにより取得する高精度三次元データとともに、創業来培ってきた「測量」計算技術を活用し、自動走行を支援するための高精度三次元地図データベースに係る開発を行っております。本データベースは、道路の要素情報（カーブ・勾配・信号・標識等）を「テキスト化」した自動走行・安全運転支援に向けたデータであり、自動車メーカーを始め、自動走行の研究を進めている研究機関などで研究にご利用いただいております。また、2018年に4機体制となり、実用化が見込まれる準天頂衛星の利用においても、高精度に位置情報を求める演算技術、「測量」に係る計算技術により、準天頂衛星の状態、受信状況の確認、位置の表示、軌跡の表示などの機能を搭載する受信機を開発し、実証実験を進める多くの機関に提供しました。さらに、前事業年度実施しました内閣府からの受託事業と、本事業年度に経済産業省より受託致しました準天頂衛星「みちびき」を利用した調査業務は、自動車関連企業との情報交換を行いながら測位実験及び測位精度の評価を実施するものであり、本調査により得られたデータは、今後、企業及び研究機関において自動走行支援等に生かされていくものと考えています。

昨年6月27日に開示しました株式会社ZMP及び国立大学法人名古屋大学（以下「名古屋大学」）との自動運転の実証実験では、当社は名古屋大学が行う自動運転車を使用した自動運転の公道実験に欠くことのできない高精度三次元地図を提供しており、本年6月には、当社の高精度三次元地図を活用し、名古屋大学による名古屋市守山区の公道2.5km区間での「自動運転技術の公道実証実験」を行いました。

同時に本年10月2日に情報開示しました三菱電機株式会社がコンソーシアムの代表機関として内閣府より受託した「自動走行システムの実現に向けた『ダイナミックマップ』構築の試作・評価に係る調査検討」事業においては、当社は評価用ビューアの開発を担い、コンソーシアム各社とともに、「ダイナミックマップ」開発に向け取り組んでまいります。

今後は、2020年の東京オリンピック・パラリンピックでの自動運転の実現を目指し、5年スパンでの公道実験による技術・ノウハウ及びガイドライン等の蓄積・共有を継続して進めてまいります。



## 6. 準天頂衛星「みちびき」を活用した取り組み状況は？

当社では準天頂衛星「みちびき」を利用する、高精度な位置情報の利活用を目指した研究開発を引き続き積極的に進めてまいりました。

これまで研究活動を進めてまいりました、MMSにより得られる座標点群データを利用し、車線情報等を含む高精度数値化モデルによる道路情報生成の研究活動から、車線認識ナビゲーションの他、逆走防止、アップダウン道路情報からのエコ走行支援及びカーブ情報からの走行支援機能等への実現に向けた取り組みを行っております。

また、昨年度受託した「内閣府SIP（戦略的イノベーション創造プログラム・自動走行システム）政策に係る調査業務」、本事業年度、経済産業省が実施する「平成27年度戦略的イノベーション創造プログラム（衛星測位活用に向けた基礎評価に関する調査）」業務の受託は、創業来培ってきた測地・測量計算技術に加え、準天頂衛星「みちびき」を活用した高精度位置情報に係る研究成果、MMSを用いた高精度三次元地図作成ノウハウが総合的に高い評価を得るに至ったことによります。昨年度受託した調査業務ではその調査内容が多岐にわたり、専門の知識を要することから、「衛星測位活用検討コンソーシアム」（代表：当社）を設置し、自動車業界との意見交換を行いながら、平成27年3月には、内閣府へ完了報告書を提出致しました。本調査業務による報告書及び取得するデータは、昨年度同様、高精度位置情報の普及の為、より多くの研究者や企業が利用できるようにと、公開をしていく予定であります。

あわせて、平成27年8月31日開示のとおり、経済産業省の平成27年度「商業・サービス競争力強化連携支援事業」に当社応募の「準天頂衛星信号を受信する高感度アンテナを利用した高精度測位システムサービス事業」が採択されました。本事業は準天頂衛星からの信号受信を可能とする高感度・小型アンテナ、スマートフォンで動作するソフトウェア受信機等を開発し、クラウドサービスと組み合わせた測量システムを含むサービスを提供するものとなります。

当事業年度においても、引き続き準天頂衛星を用いた位置情報サービス及び三次元計測データの利活用を推進するシステム開発を進めてまいります。



## 7. 2020年東京オリンピック開催は、当社事業活動にどのような影響があるか？

2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、道路、橋梁、港湾、トンネル等、幅広い社会インフラの老朽化に伴う対応が求められています。また、2018年に実用準天頂衛星が4機体制となり24時間利用可能な環境となるとともに、各自動車メーカーでは交通事故死のない社会の実現を目的とした実用的な自動走行支援の「くるま」の発売を計画しているなど、様々な分野で高精度位置情報が求められると予想しております。既に様々な方面よりそのニーズが生まれ、技術提供もスタートしております。

当社ではこのような時代を見据え、これまで培ってきた高精度に位置を求める技術を基礎に更なる研究開発、製品開発を推進し、新次元の測地系測量システムの開発を目指していきます。

また、4月に開示しました、「株式会社U'sFactoryと既存建物の屋内3Dモデリング事業に係る業務提携」により、従来のMMSを用いた屋外での三次元計測に加え、既存建物の屋内の三次元計測が可能となり、国土交通省が課題として掲げる屋内外のシームレスかつ高精度な地図整備を実現し、高精度測位社会の実現に向け取り組んでまいります。具体的には、昨年度、国土交通省が実施する高精度測位社会の実現に向けた東京駅周辺における実証実験に参加し、東京駅周辺および地下空間における高精度三次元電子地図の整備および検証を行いました。本技術は、6月に開催されました「第23回 3D&バーチャルリアリティ展」に出展し、紹介するとともに現在、様々な業界へ提案し、徐々に認知され始めたことから、その受注も増加傾向にあります。

以上のように、当社が長年培って参りました技術を、従来の「測量」分野から、自動車産業をはじめとする様々な分野へ提供することで、自動車の自動走行支援の実現、高精度測位技術を活用したサービス提供に向けたインフラ整備などに貢献することを目指します。



## 8. 愛知県による平成27年度「新あいち創造研究開発補助金」採択事業の進捗は？

本補助制度は、愛知県が喫緊の課題として産業空洞化の対応に向けた「産業空洞化対策減税基金」を活用し、企業立地及び研究開発や実証実験を支援するものであり、当社は平成27年度分に対し「UAV(無人飛行技術)を活用した自動走行用の三次元地図作成と、地図を利用した公道自動走行に関する実証実験」事業にて応募し、採択されました。

本事業は、従来MMSで作成していた高精度三次元地図を、GPS、カメラ、高精度スキャナを搭載したUAVを用いて、愛・地球博記念公園内を計測し、その地図を名古屋大学の研究する自動走行車両に利用して自動走行が可能かを実証実験するものです。

UAVにおいては、この分野で国内有数の開発力を誇る株式会社プロドローンと共同で高精度な三次元地図計測を目的とした三次元空間情報取得向け自律型無人飛行機を開発し、2016年4月正式リリースを目指しております。

なお、本事業は以下のスケジュールで進めてまいります。

- ① 当社は測量用UAVを開発し、それによる三次元地図を愛・地球博公園内で作成します（2015年11月）
- ② 作成した三次元地図を利用し、名古屋大学と共に愛・地球博公園内での自動走行実証実験を実施します（2016年2月予定）
- ③ 実証期間は2016年3月末完了を予定とし、本実証実験の成果は改めて開示する予定です。





## 9. CEATEC JAPAN®2015などのイベントに出展しているがその効果や評価はどうか？

当社は、本事業年度において、高精度三次元地図関連、MMS、屋内3D計測、UAV等の製品、技術のアピールの場として各種イベントに出展してまいりました。

高精度三次元地図情報及びMMSはこの数年、積極的に様々な場で展示、PRしてきた結果、認知度は非常に高いものとなり、今年度はその技術の発展、具体的利用場面の紹介を行い、更なる普及に努めております。

屋内3D計測は本年4月に発表した技術で、その新たな利用場面を創出すべく各種業界に技術紹介を実施しております。各イベント出展後、本技術に興味を引かれた方に継続的にアプローチを行った結果、徐々に試験的な計測業務の受注等も発生している状況です。

UAVに関しては、愛知県による平成27年度「新あいち創造研究開発補助金」採択事業をもとに開発を行っている実証実験用試作機の展示等を「CEATEC JAPAN® 2015」、「建設技術フェア2015 in 中部」にて行いました。ブースでは、MMSとUAVを活用し作成する高精度三次元地図データ、および自動走行用三次元地図の開発・研究の内容を土木建設、自動車関連の方々はもちろん、工場のプラント管理、IT関連等、先行開発に関わる多くの方々に紹介致しました。

なお、各イベントのレポート及び今後のイベントの出展予定は、随時当社ホームページ上にお知らせしていく予定です。

現時点での今後の出展予定は、以下の通りです。

- ・平成27年11月20日から23日まで開催「あいちITSワールド2015」（場所：ポートメッセ名古屋）
- ・平成27年11月26日から28日まで開催「G空間EXP02015」（場所：日本科学未来館）
- ・平成28年1月13日から15日まで開催「第4回 コネクティッド・カー EXPO」（場所：東京ビッグサイト）



## 10. 当第2四半期の売上・利益の進捗状況から平成28年3月期の通期業績予想は達成可能か？

当社は平成27年5月15日に発表した平成27年3月期決算短信にて、平成28年3月期の業績予想を開示しております。その主なポイントは、以下の通りです。

- ①高精度三次元地図や準天頂衛星を利用した高精度位置情報を算出する技術の需要が伸びると見込み、売上高は30億円を予想しております。
- ②営業利益は、2018年の準天頂衛星実用化や2020年東京オリンピック開催に向けた自動走行支援にて利用する高精度三次元地図データベースなど様々な分野における先行研究開発投資を予定しており、平成27年3月期と同水準の2.85億円と予想しております。
- ③当期純利益は、平成27年3月期比15.9%減の185百万円と予想しております。

なお、当第2四半期累計期間での業績予想数値に対する進捗は、以下の通りです。

項目	当期進捗率	前期進捗率
売上高	35.3%	37.5%
営業利益	18.9%	25.4%
経常利益	18.7%	24.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	16.2%	23.0%

進捗は前期より若干遅れておりますが、その要因は総括でもご説明したとおりです。今後、自治体が主導する各種事業の予算が徐々に執行されるとともに、測量市場の設備投資意欲も徐々に回復が見込まれ、目標達成に向け随時社内体制を見直しを図ることで業績予想数値は十分達成可能と判断し、平成28年3月期の業績予想は据え置きとしております。



本資料に記載された情報や業績予想等の将来見通しは、資料作成現時点において入手可能な情報及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されております。今後、経営環境の変化等の事由により実際の業績や結果とは異なる可能性があります。

【本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先】  
アイサンテクノロジー株式会社 業務統括本部  
TEL: (052) 950-7500  
お問い合わせURL : <https://www.aisantec.co.jp/contact/>